



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月29日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7477 URL http://www.muraki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,763	△6.1	107	20.0	119	19.3	74	33.0
30年3月期第3四半期	6,137	△3.3	89	—	100	—	55	—

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 57百万円 (△17.2%) 30年3月期第3四半期 69百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	52.31	—
30年3月期第3四半期	39.32	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,522	2,196	48.6
30年3月期	4,448	2,153	48.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,196百万円 30年3月期 2,153百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.50	—	5.00	—
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,566	△2.5	91	236.7	103	126.6	50	101.3	35.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,470,000株	30年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	50,301株	30年3月期	50,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	1,419,724株	30年3月期3Q	1,419,829株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、企業の収益改善や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、通商問題が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは依然として不透明な状態が続きました。

当社グループの主力販売商品であるカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション（略称：SS）業界においては、大手石油元売会社の経営統合効果により需給改善の効果は継続されました。しかしながら、国内の燃料需要はエコカーの普及等により減少を続け、SSを取り巻く環境は依然として厳しく、燃料外収益の重要性は今後も変わりありません。最近では事業多角化により燃料外分野の領域も広がりを見せております。

このような環境のもと、当社グループは戦略的営業体制により売上の拡大、拡販を図ってまいりました結果、SSにおいて集客のための差別化アイテムであるノベルティ、今期プロジェクトであるSS店内外のリノベーションを目的とした快適新空間に関連する売上は引き続き好調に推移いたしました。SSでの設備投資への関心は非常に高く、今後も大きく期待されます。また、売上が一時的に減少した当社の基本商品であるオイルフィルター、ワイパーブレード及びバッテリーは回復を見せております。当社グループといたしましては、基本商品の拡販はもとより、多角化を目指すSSに対して地域特性や社会的ニーズに合った生活拠点としてのSS企画提案を加速させるとともに、昨今多発する自然災害に対し、ライフラインとしての対応力を強化しているSSの要望に対応できるサポートを行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 5,763百万円（前年同期比 6.1%減）、営業利益 107百万円（前年同期比 20.0%増）、経常利益 119百万円（前年同期比 19.3%増）、法人税等 45百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 74百万円（前年同期比 33.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

主力事業である「カーケア関連商品販売」事業については、上記の要因から、売上高は 5,757百万円（前年同期比 2.6%減）、セグメント利益は 104百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。「その他」の事業につきましては、売上高は 95百万円（前年同期比 67.1%減）、セグメント利益は 2百万円（前年同期はセグメント損失 6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は 3,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ 159百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が 218百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が 286百万円増加したこと、商品及び製品が 115百万円増加したこと等によるものです。固定資産は 1,091百万円となり、前連結会計年度末に比べ 85百万円減少いたしました。これは主に土地が 38百万円減少したこと、投資有価証券が 23百万円減少したこと、差入保証金が 23百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は 4,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ 74百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は 1,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ 293百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 492百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が 130百万円減少したこと等によるものです。固定負債は 588百万円となり、前連結会計年度末に比べ 262百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 271百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は 2,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ 31百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,196百万円となり、前連結会計年度末に比べ 43百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は 48.6%（前連結会計年度末は 48.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日付「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたなら、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,244	1,384,173
受取手形及び売掛金	1,005,799	1,291,874
商品及び製品	584,536	699,839
その他	78,836	55,075
貸倒引当金	△954	△628
流動資産合計	3,270,463	3,430,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	851,651	799,944
減価償却累計額	△781,605	△738,776
建物及び構築物（純額）	70,046	61,167
機械装置及び運搬具	15,615	11,293
減価償却累計額	△15,146	△11,142
機械装置及び運搬具（純額）	468	151
土地	518,941	480,711
リース資産	3,326	—
減価償却累計額	△3,049	—
リース資産（純額）	277	—
その他	208,982	223,677
減価償却累計額	△189,674	△197,237
その他（純額）	19,307	26,439
有形固定資産合計	609,041	568,470
無形固定資産		
のれん	74,916	71,795
その他	16,063	19,399
無形固定資産合計	90,980	91,195
投資その他の資産		
投資有価証券	152,682	128,694
差入保証金	314,666	291,402
繰延税金資産	1,562	5,498
その他	22,614	20,253
貸倒引当金	△14,011	△13,698
投資その他の資産合計	477,515	432,148
固定資産合計	1,177,537	1,091,814
資産合計	4,448,000	4,522,150

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,562	1,255,459
1年内返済予定の長期借入金	521,713	391,694
リース債務	315	—
未払法人税等	58,029	22,054
賞与引当金	13,680	6,852
その他	86,885	60,945
流動負債合計	1,443,185	1,737,006
固定負債		
長期借入金	521,499	249,758
役員退職慰労引当金	35,850	36,760
退職給付に係る負債	267,137	276,387
繰延税金負債	21,495	21,495
その他	5,449	4,320
固定負債合計	851,431	588,721
負債合計	2,294,616	2,325,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	182,363	242,433
自己株式	△47,653	△47,732
株主資本合計	2,134,014	2,194,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,369	2,416
その他の包括利益累計額合計	19,369	2,416
純資産合計	2,153,384	2,196,422
負債純資産合計	4,448,000	4,522,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,137,639	5,763,358
売上原価	4,722,415	4,388,196
売上総利益	1,415,223	1,375,162
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	635,674	612,640
賞与引当金繰入額	6,840	6,852
役員退職慰労引当金繰入額	6,397	6,010
賞与	11,957	12,200
その他	664,537	629,679
販売費及び一般管理費合計	1,325,406	1,267,381
営業利益	89,816	107,780
営業外収益		
受取利息	1,295	1,071
仕入割引	8,818	8,876
貸倒引当金戻入額	298	368
その他	5,853	6,352
営業外収益合計	16,265	16,668
営業外費用		
支払利息	4,932	4,097
手形売却損	408	391
その他	358	214
営業外費用合計	5,698	4,703
経常利益	100,383	119,744
特別利益		
固定資産売却益	—	800
特別利益合計	—	800
特別損失		
固定資産売却損	—	859
固定資産除却損	1,579	271
特別損失合計	1,579	1,131
税金等調整前四半期純利益	98,804	119,414
法人税、住民税及び事業税	42,825	41,600
法人税等調整額	156	3,546
法人税等合計	42,982	45,146
四半期純利益	55,822	74,268
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,822	74,268

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	55,822	74,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,439	△16,953
その他の包括利益合計	13,439	△16,953
四半期包括利益	69,261	57,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,261	57,314
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,910,776	226,863	—	6,137,639
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	64,107	△64,194	—
計	5,910,862	290,971	△64,194	6,137,639
セグメント利益又は損失(△)	95,282	△6,365	900	89,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」「保険・旅行の代理業務」等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	カーケア関連 商品販売	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,756,921	6,436	—	5,763,358
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	100	89,250	△89,351	—
計	5,757,022	95,687	△89,351	5,763,358
セグメント利益	104,042	2,837	900	107,780

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「看板・チラシ等の販促物の企画・製作」等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。